

四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社オプトロム

宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社オプトロム
【英訳名】	OPTROM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 一博
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 佐藤 政治
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地
【電話番号】	022-392-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 佐藤 政治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,654,418	1,195,779	820,598	612,475	3,113,404
経常損失(△) (千円)	△113,254	△83,450	△74,546	△60,372	△205,432
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△170,072	△77,958	△146,449	△61,678	△927,041
純資産額 (千円)	—	—	1,461,050	626,605	703,126
総資産額 (千円)	—	—	3,750,049	2,618,285	2,882,822
1株当たり純資産額 (円)	—	—	79.75	34.20	38.38
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△10.29	△4.26	△7.99	△3.37	△53.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.0	23.9	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,665	19,463	—	—	157,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,349	14,121	—	—	△105,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,802	△131,823	—	—	△82,567
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	139,427	82,191	180,659
従業員数 (人)	—	—	116	113	114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	113（34）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	112（33）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	481,214	65.1

(注) 1. 製品と仕入商品及び仕入製品において、区分が困難なため、生産実績の中に商品仕入及び製品仕入を含んでおります。

2. 環境エネルギー事業においては、生産を行っておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、受注から販売までの期間が一週間程度とごく短期間であることから、当第2四半期連結会計期間における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

(3) 販売実績

事業部門等の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	562,798	69.1
CD部門 (千円)	299,361	66.1
DVD部門 (千円)	246,645	71.7
その他 (千円)	16,792	95.2
環境エネルギー事業 (千円)	49,677	829.0
合計 (千円)	612,475	74.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

なお、第5「経理の状況」1 四半期連結財務諸表（継続企業の前提に関する事項）に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などを実行する一方、「E・COOL」など新製品の開発・販売による利益増収など、当該経営合理化計画を引き続き実行してまいります。

しかしながら、経営合理化計画を推進する中、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、業績回復が遅れることにより、結果としてシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は783,159千円（前期末比19.7%減）となりました。

流動資産が減少した主な項目は、現金及び預金82,191千円（前期末比54.5%減）、受取手形及び売掛金477,146千円（前期末比14.2%減）であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は1,835,126千円（前期末比3.8%減）となりました。

固定資産が減少した主な項目は、当第2四半期連結累計期間において減価償却費83,546千円を計上したことによるものであります。

この結果、資産合計は2,618,285千円（前期末比9.2%減）となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は1,431,715千円（前期末比3.4%減）となりました。

流動負債が減少した主な項目は、買掛金73,199千円（前期末比35.9%減）であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は559,964千円（前期末比19.7%減）となりました。

固定負債が減少した主な項目は、長期借入金556,534千円（前期末比19.8%減）であります。

この結果、負債合計は、1,991,680千円（前期末比8.6%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は626,605千円（前期末比10.9%減）となりました。

純資産が減少した主な項目は、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失77,958千円を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年発生した米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、株価下落、円高等の影響により企業収益が悪化し、景気の減速懸念がより一層強まり、現在においても雇用不安、消費低迷を生むこととなりました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に引き続き生産効率化による原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を実施し、事業収益力の強化に取り組んで参りましたが、結果として、当第2四半期連結会計期間における売上高は612,475千円（前年同四半期比25.4%減）、営業損失は34,822千円（前年同四半期は営業損失56,327千円）、経常損失は60,372千円（前年同四半期は経常損失74,546千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

国内の光ディスク業界において、CD市場における音楽CDの2009年7月～9月の生産金額は65,576百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）

また、国内DVD市場（セル・レンタル用）の2009年7月～9月の売上金額は58,691百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）

このような状況にあつて、当社グループのデジタルコンテンツ事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は562,798千円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

デジタルコンテンツ事業のうち、CDの販売金額は、消費の低迷により大ロットの受注が減少したことや、音楽のネット配信利用者が増加している等の影響により当第2四半期連結会計期間の売上高は299,361千円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

また、DVDの販売金額は、DVD映像供給会社等からの受注は安定して得られましたが、CD同様消費の低迷により大ロットの受注が減少したことや、競合各社との価格競争の影響等により当第2四半期連結会計期間の売上高は246,645千円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

利益面においては、前連結会計年度から引続き実施している販売価格の適正化、製造部門におけるコスト低減策の実施の効果により当第2四半期連結会計期間の営業損失は4,869千円（前年同四半期は営業損失6,031千円）と損失額を少額に抑制することが出来ました。

② 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は49,677千円（前年同四半期比729.0%増）となりました。

これは主に、今期から新製品として販売開始したCCFL（冷陰極蛍光ランプ）を用いたE・COOL（CCFL蛍光灯）を販売したものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業損失は11,152千円（前年同四半期は営業損失28,733千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ53,766千円減少し、82,191千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43,618千円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失及び売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、362千円の支出となりました。

これは主に、固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,611千円の支出となりました。

これは主に、借入れによる収入及び借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社は当第2四半期連結累計期間において営業損失、経常損失を計上したことから、シンジケート・ローン契約（平成21年9月30日残高 336,000千円）において、財務制限条項に抵触する可能性があります。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などを実行する一方、「E・COOL」など新製品の開発・販売による利益増収など、当該経営合理化計画を引き続き実行してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において当社グループは、環境エネルギー事業の新製品として販売開始したCCFL（冷陰極蛍光灯）を用いたCCFL蛍光灯（E・COOL）の研究開発費117千円を計上しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,320,000	18,320,000	名古屋証券取引所 セントレックス市場	単元株式数 1,000株
計	18,320,000	18,320,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数 (個)	589 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	589,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり120 (注2)
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月26日 至 平成23年3月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 120 資本組入額 60 (注2)
新株予約権の行使の条件	行使の日において、当社または当社の子会社の役員、顧問もしくは従業員の地位にあること。 但し、その地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任または定年、子会社への移籍、あるいは会社都合による退職の場合に限り、行使することができる。新株予約権を付与された者が死亡した場合は相続人がこれを行行使できる。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間の新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。

2. 新株予約権の行使時に払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下払込価額という)に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。その場合調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	18,320,000	—	954,500	—	554,040

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エフティ・ビジネス・ デベロップメント	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル2F	3,005,000	16.40
和田 衛	千葉県浦安市	945,000	5.16
酒巻 孝司	横浜市磯子区	780,000	4.26
株式会社 ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	610,000	3.33
和田 久	千葉県浦安市	364,000	1.99
堀口 肇	千葉県松戸市	321,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀 行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	319,000	1.74
ジャイク・技術シード壱号投資事 業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3-11 精興竹橋共同ビル	250,000	1.36
安部 正文	埼玉県鳩ヶ谷市	250,000	1.36
小泉 信一	京都府長岡京市	247,000	1.35
計	—	7,091,000	38.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,317,000	18,317	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	18,320,000	—	—
総株主の議決権	—	18,317	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が766株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	33	32	31	31	31	30
最低(円)	26	26	26	25	28	22

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,191	180,659
受取手形及び売掛金	*2 477,146	*2 556,012
商品及び製品	20,745	27,898
仕掛品	41,523	29,736
原材料及び貯蔵品	86,432	94,631
その他	106,585	89,281
貸倒引当金	△31,465	△3,341
流動資産合計	783,159	974,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1 536,427	*1 556,987
機械装置及び運搬具（純額）	*1 505,850	*1 557,483
土地	673,008	673,008
その他（純額）	*1 19,219	*1 24,160
有形固定資産合計	1,734,505	1,811,638
無形固定資産		
その他	9,327	11,261
無形固定資産合計	9,327	11,261
投資その他の資産		
その他	103,408	97,036
貸倒引当金	△12,115	△11,992
投資その他の資産合計	91,293	85,044
固定資産合計	1,835,126	1,907,944
資産合計	2,618,285	2,882,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,199	114,264
短期借入金	910,260	890,284
1年内返済予定の長期借入金	*3 237,440	*3 252,440
未払法人税等	3,987	5,645
賞与引当金	6,886	6,881
その他	199,941	212,418
流動負債合計	1,431,715	1,481,933
固定負債		
長期借入金	*3 556,534	*3 693,820
その他	3,430	3,941
固定負債合計	559,964	697,762
負債合計	1,991,680	2,179,695

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	954,500
資本剰余金	554,040	554,040
利益剰余金	△881,731	△803,772
自己株式	△20	△20
株主資本合計	626,788	704,747
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△182	△1,620
評価・換算差額等合計	△182	△1,620
純資産合計	626,605	703,126
負債純資産合計	2,618,285	2,882,822

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,654,418	1,195,779
売上原価	1,501,719	1,004,946
売上総利益	152,699	190,833
販売費及び一般管理費	※ 227,160	※ 233,825
営業損失(△)	△74,461	△42,992
営業外収益		
受取利息	202	16
共同製作事業収益金	11,368	703
助成金収入	—	15,746
その他	3,896	8,335
営業外収益合計	15,467	24,802
営業外費用		
支払利息	25,265	27,259
共同製作事業費用	22,678	19,509
その他	6,315	18,491
営業外費用合計	54,259	65,259
経常損失(△)	△113,254	△83,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	426
収用補償金	—	7,181
特別利益合計	—	7,608
特別損失		
固定資産除却損	2,968	493
投資有価証券評価損	4,000	—
貸倒引当金繰入額	9,083	—
特別損失合計	16,052	493
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,306	△76,335
法人税、住民税及び事業税	1,632	1,623
法人税等調整額	39,134	—
法人税等合計	40,766	1,623
四半期純損失(△)	△170,072	△77,958

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	820,598	612,475
売上原価	746,401	513,356
売上総利益	74,197	99,118
販売費及び一般管理費	※ 130,524	※ 133,941
営業損失(△)	△56,327	△34,822
営業外収益		
受取利息	55	14
共同製作事業収益金	3,788	223
助成金収入	—	8,318
その他	2,942	5,889
営業外収益合計	6,786	14,445
営業外費用		
支払利息	12,337	14,017
共同製作事業費用	11,339	9,655
その他	1,328	16,321
営業外費用合計	25,005	39,995
経常損失(△)	△74,546	△60,372
特別損失		
固定資産除却損	2,968	493
投資有価証券評価損	4,000	—
貸倒引当金繰入額	9,083	—
特別損失合計	16,052	493
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,598	△60,865
法人税、住民税及び事業税	819	812
法人税等調整額	55,031	—
法人税等合計	55,851	812
四半期純損失(△)	△146,449	△61,678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,306	△76,335
減価償却費	131,261	83,546
のれん償却額	5,439	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,054	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,105	28,248
受取利息及び受取配当金	△202	△16
支払利息	25,265	27,259
収用補償金	—	△7,181
有形固定資産除却損	2,968	493
投資有価証券評価損益(△は益)	4,000	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,481	3,535
売上債権の増減額(△は増加)	94,163	78,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,129	△41,064
その他	44,467	△46,235
小計	127,499	50,810
利息及び配当金の受取額	202	16
利息の支払額	△25,513	△28,120
法人税等の支払額	△1,522	△3,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,665	19,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,722	△9,660
有形固定資産の売却による収入	—	16,600
無形固定資産の取得による支出	△3,028	—
貸付けによる支出	△56,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,597	—
収用補償金の受取による収入	—	7,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,349	14,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,020	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△136,225	△151,324
自己株式の処分による収入	30,600	—
株式の発行による支出	△861	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△196	△495
配当金の支払額	△139	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,802	△131,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,046	△228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,533	△98,467
現金及び現金同等物の期首残高	211,961	180,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 139,427	※ 82,191

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

当社グループは、前々事業年度（単体）及び前連結会計年度において2期連続で営業損失であり、さらに前連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当第2四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定し、利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などを実行する一方、「E・COOL」など新製品の開発・販売による利益増収など、当該経営合理化計画を引き続き実行してまいります。

しかしながら、経営合理化計画を推進する中、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、業績回復が遅れることにより、結果としてシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,352,225千円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 68,898千円 受取手形裏書譲渡高 1,524千円</p> <p>※3 財務制限条項 当社が契約しているシンジケート・ローン借入金 契約に付されている財務制限条項は以下のとおりで す。 (1) シンジケート・ローン契約 (締結日 平成16年9 月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成21年 9月30日残高 336,000千円) ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末 日における単体の損益計算書に記載される営業損益 及び経常損益を損失としないこと。 ② 平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末 日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部 の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の 貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上 に維持すること。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,272,099千円 であります。</p> <p>※2 受取手形割引高 102,973千円 受取手形裏書譲渡高 1,439千円</p> <p>※3 財務制限条項 当社が契約しているシンジケート・ローン借入金 契約に付されている財務制限条項は以下のとおりで す。 (1) シンジケート・ローン契約 (締結日 平成16年9 月27日、契約変更日 平成21年4月17日、平成21年 3月31日残高 422,400千円) ① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末 日における単体の損益計算書に記載される営業損益 及び経常損益を損失としないこと。 ② 平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末 日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部 の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の 貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上 に維持すること。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 34,233千円 役員報酬 38,976千円 従業員給与手当等 45,230千円 貸倒引当金繰入額 3,275千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 23,742千円 役員報酬 22,875千円 従業員給与手当等 51,588千円 賞与引当金繰入額 1,124千円 貸倒引当金繰入額 28,674千円 研究開発費 4,816千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 16,577千円 役員報酬 22,074千円 従業員給与手当等 22,028千円 貸倒引当金繰入額 3,275千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 11,797千円 役員報酬 14,607千円 従業員給与手当等 26,579千円 賞与引当金繰入額 792千円 貸倒引当金繰入額 28,674千円 研究開発費 117千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の四半期残高は一致しております。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の四半期残高は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,320,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 766株

3. 新株予約権等に関する事項

純資産の部に計上されている新株予約権の残高は、ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境エネ ルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	814,605	5,992	820,598	—	820,598
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	814,605	5,992	820,598	—	820,598
営業損失(△)	△6,031	△28,733	△34,764	(21,563)	△56,327

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境エネ ルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	562,798	49,677	612,475	—	612,475
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	562,798	49,677	612,475	—	612,475
営業損失(△)	△4,869	△11,152	△16,021	(18,800)	△34,822

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境エネ ルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,648,425	5,992	1,654,418	—	1,654,418
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,648,425	5,992	1,654,418	—	1,654,418
営業損失(△)	△24,165	△28,733	△52,898	(21,563)	△74,461

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境エネ ルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,128,387	67,392	1,195,779	—	1,195,779
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,128,387	67,392	1,195,779	—	1,195,779
営業利益または営業損失(△)	29,457	△41,496	△12,038	(30,954)	△42,992

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	長寿命節鉛バッテリーの開発・製造・販売 バッテリーの販売 蛍光管、照明器具の開発・製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 34.20円	1株当たり純資産額 38.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	626,605	703,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	626,605	703,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)普通株式の数 (株)	18,319,234	18,319,234

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △10.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △4.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△170,072	△77,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△170,072	△77,958
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,535,301	18,319,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △3.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△146,449	△61,678
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△146,449	△61,678
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,320,000	18,319,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社オプトロム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトロム及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社オプトロム

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトロム及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度（単体）及び前連結会計年度において2期連続で営業損失であり、前連結会計年度においては多額な当期純損失を計上し、さらに当第2四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。